

みずほマーケット・トピック(2015 年 2 月 10 日)

最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について

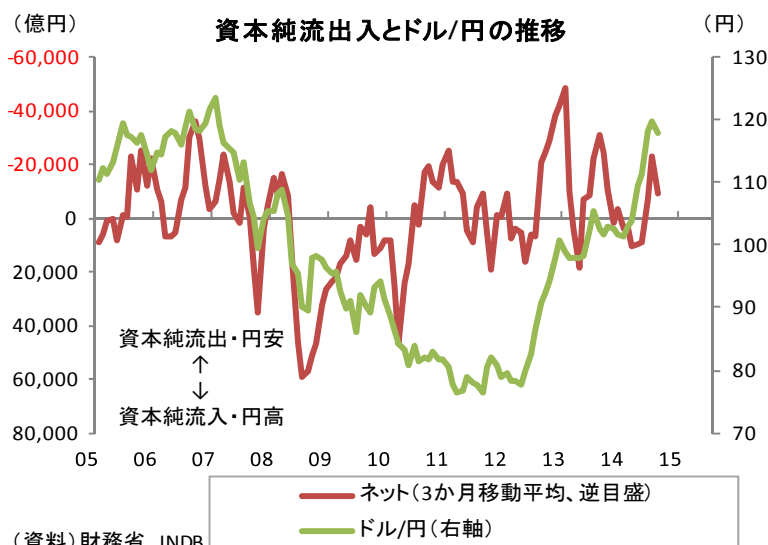
1 月の対外証券投資は 2 兆 9271 億円と 2013 年 7 月以降で最大の買い越し額に。対内・対外証券投資の合計であるネット資本フローを見ると、危機以降は純流入が目立っていたものが、第 2 次安倍政権発足を境に安定的に純流出となっている。ネット資本フローとドル/円相場の関係は必ずしも安定していないが、完全に無関係とも言えず、2012 年末以降のドル/円相場の底堅さに純流出するネット資本フローが寄与している可能性は否めない。大前提である日米金融政策格差に加え、公的年金改革の後押しも加わり、当面の対外証券投資は買い越しが続くだろう。年金資金と思しきフローを捕捉する「銀行等及び信託銀行」の信託勘定経由の対外証券投資は 10 か月連続で買い越し。政府の通貨政策スタンスが変わらない限り、この状況は簡単に変わらないか。

～対内・対外証券投資とドル/円相場～

昨日発行の『対外・対内証券投資の動向』でも示した通りだが、1 月の対外証券投資は 2 兆 9271 億円と 2013 年 7 月以降で最大の買い越しとなった。日米金融政策格差を前提とすれば国内から海外への対外証券投資は買い越し基調が継続するはずであり、実際、2014 年通年では計 6 兆 1045 億円と暦年では 2 年ぶりの買い越しとなっている。但し、通年で見れば、海外から国内への対内証券投資も株式・投資ファンド持ち分を中心として計 12 兆 1264 億円と大きな額となったため、ネットで見ると資本の純流出入(以下単にネット資本フロー)は計▲6 兆 219 億円に止まっている。とはいえ、ネット資本フローは、金融危機以降、どちらかと言えば純流入が目立っていたものが 2012 年 12 月の第 2 次安倍政権発足を境に安定的に純流出となっていることは確かである。

為替ヘッジの有無などが影響す

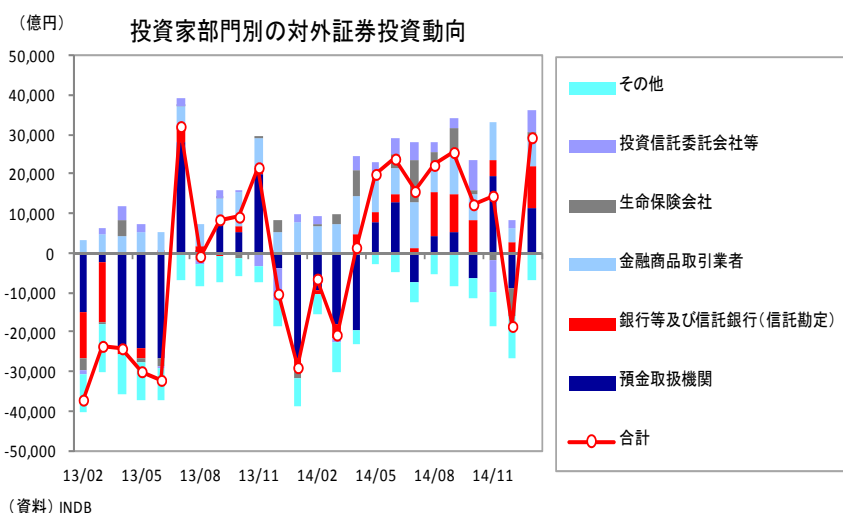
ることもあり、ネット資本フローと実際のドル/円相場の関係は必ずしも安定していないが、図を見る限り、完全に無関係とも言えない。上述したように、2008～11 年の超円高局面において純流入の時間帯が長く続き、その際、ドル/円相場が歴史的な安値圏で定着していたことも事実である。現状に目をやれば、そのネット資本フローが安定的に純流出となっており、これが 2012 年末以降のドル/円相場の底堅さに繋がってい



る可能性はやはり無視できない。後述するように公的年金改革との絡みでは重要な論点になる。

～GPIF の円売り余力は少なくともあと 10 兆円以上～

昨日の本欄でも述べたように、当面の円相場需給において対外証券投資の円売りがドル/円相場を支える役割を果たす公算は大きい。日米金融政策が大前提として存在することに加え、公的年金改革に代表される政策的なサポートも対外証券投資の買い越し基調に寄与する局面が続くそうである。「銀行等及び信託銀行」における信託勘定経由の対外証券投資は



年金資金と思しきフローを捕捉すると言われるが、2014年4月以降、同項目は10か月連続で買い越しとなっており、昨日公表の1月分も1兆円超の大幅買い越しを記録していた。

なお、本欄 2014 年 11 月 26 日号『GPIF の売買余地や基礎的需給への影響などについて』でも議論したが、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の昨年9月末時点の運用状況を元に、公的年金改革で定められた新たなポートフォリオへのリバランスを試算すると、あと約 14 兆円程度の円売りが想定された。昨年10月から今年1月の間に信託勘定経由では約 2.5 兆円の対外証券投資が出ているが、これを全て GPIF 経由と仮定しても、あと 11 兆円以上の円売り余力が残る。これは 2014 年の経常黒字の約 4 倍に相当し、小さな額ではない。また、こうした試算は GPIF 単体での話であり、今年 10 月には国家公務員共済組合連合会(KKR)、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団の主要 3 共済の資産が GPIF と運用一元化される。これら 3 共済合計で約 30 兆円であり、この上でその他の公的年金や生命保険会社も類似の方向性でポートフォリオの変更を目指すとしたら、やはり相応の規模の対外証券投資が来年度も想定される。

GPIFのポートフォリオ変更、比率と金額のイメージ

＜金額単位：10億円＞	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
【変更前】ターゲット(①)	60%	12%	11%	12%	5%
【変更後】ターゲット(②)	35%	25%	15%	25%	0%
変更割合(%ポイント、②-①)	-25%	13%	4%	13%	-5%
変更金額	-32,721	17,015	5,235	17,015	-6,544
【現状】14年9月末時点	49.61%	18.23%	12.14%	17.14%	2.62%
ターゲットまでに必要な調整(%ポイント)	-14.61%	6.77%	2.86%	7.86%	-2.62%
ターゲットまでに必要な調整(金額)	-19,122	8,861	3,743	10,288	-3,429
【参考】最大乖離幅まで許容した場合(金額、注)	-32,211	20,641	8,979	20,758	-

(資料) GPIF、14年9月末の総資産「130兆8,846億円」を前提。なお、【現状】の構成比率は四捨五入のため厳密には100%とならず。

(注) 国内債券は最も低い「25%」、国内株式・外国債券・外国株式は最も高い「34%」「19%」「33%」を想定した場合に、14年9月末からのどのくらい買い増し・売り増しが可能かを試算したもの。もちろん、最大乖離は同時には実現しないのであくまで参考。

～GPIF が「円売りしない」という選択肢も～

しかし、これは、ターゲットを忠実に再現した場合である。本欄で繰り返し議論を行ってきたように、仮に政府の通貨政策としてこれ以上の円安追求を善しとしないムードが広がった場合、少なくとも GPIF (とそれに一元化される 3 共済) は現状以上に円売りを行わないという選択肢もある。乖離許容幅は外国債券に関し 4 ポイント、外国株式に関し 8 ポイントであり、昨年 9 月末時点の比率はちょうど乖離幅の下限に達するイメージにある(外国債券は下限 11% に対し 12.14%、外国株式は下限 17% に対し 17.14% である)。9 月末から 3 か月間で 10% 以上の円安が進み、10～12 月期では信託勘定経由で約 1.5 兆円もの対外証券投資が出ていたことを踏まえれば、12 月末時点の運用状況において外貨建て資産は下限からかなり上離れた実績が報告されるだろう。それは今後に関し、下限に向かって「円を買い戻す余地」が生じることを意味するが、そうした選択が取られるかどうかはその他資産クラスの運用状況は元より、政府の通貨政策スタンスに拠って立つ部分が大きいということになる。

以 上

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか？
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB 理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未達のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～
2014年12月2日	ECB 理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか？
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本邦の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014年9月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か？～)
2014年10月16日	昨日の相場混乱について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～
2014年10月10日	週末版(ドル/円相場の新しい節目～均衡水準は20%円安に？～)
2014年10月9日	FOMC議事要旨(9月16～17日開催分)を受けて
2014年10月8日	日銀金融政策決定会合を終えて～迫る期限の弾力化～
2014年10月7日	経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ？～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版
2014年9月25日	安倍首相発言や最近の株高などについて
2014年9月24日	ドラギ総裁の欧州議会証言について～「量」の再強調～
2014年9月22日	ケアンズG20 財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年9月19日	週末版(第1回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)について～厳しくなる「量」の追求路線～)
2014年9月18日	FOMC(9月16～17日)を終えて
2014年9月17日	ドル/円相場の水準感に係るヒント
2014年9月16日	スコットランド独立についての論点整理
2014年9月12日	週末版(必要なのは「円安前提の成長戦略」～心配しなくても円安は進む～)
2014年9月10日	官製相場となったユーロ相場への考察
2014年9月9日	円安を巡る財界要人発言を受けて～伸び悩む実質GDI～
2014年9月8日	本邦7月国際収支統計などについて
2014年9月5日	週末版(ECB理事会を終えて～官製相場の様相を呈してきたユーロ相場～)
2014年9月4日	9月レバトリの妥当性や今後の直接収益などについて